



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 辻本 治
(氏名) 廣田 正章
配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,153	△9.9	1,975	△4.8	2,276	△2.1	1,345	5.2
21年3月期	31,256	△5.2	2,074	△33.8	2,325	△19.8	1,278	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.21	—	3.9	5.2	7.0
21年3月期	49.18	—	3.7	4.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 84百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,578	34,700	79.6	1,383.84
21年3月期	44,309	33,727	76.1	1,325.51

(参考) 自己資本 22年3月期 34,676百万円 21年3月期 33,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,615	△131	△1,635	3,330
21年3月期	3,000	705	△4,689	2,508

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	413	32.5	1.2
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	402	30.1	1.2
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,550	4.5	500	24.5	550	21.3	330	17.1	13.17
通期	28,900	2.7	2,100	6.3	2,200	△3.3	1,300	△3.4	51.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,829,486株 21年3月期 27,829,486株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,771,370株 21年3月期 2,406,338株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,551	△12.4	1,524	△16.7	1,766	△13.9	1,008	△3.8
21年3月期	30,297	△7.0	1,830	△33.6	2,050	△18.9	1,049	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	39.91	—
21年3月期	40.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	41,112	32,642	32,642	31,994	79.4	1,302.67	1,258.48	
21年3月期	42,083	31,994	31,994	31,994	76.0	1,258.48	1,258.48	

(参考) 自己資本 22年3月期 32,642百万円 21年3月期 31,994百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年10月以降の世界的な金融危機の影響がまだ顕在するものの、緊急経済対策等の効果により企業収益は改善を続け、設備投資や住宅投資、個人消費の底打ちによる景気持ち直しの動きが見られました。

しかしながら引き続き失業率が高水準にあるなど雇用情勢は厳しく、また公共投資に弱含みの動きが見られるなど全体としてはまだまだ厳しい状況で推移しました。

海外におきましては、アジア地域では、中国を中心として景気刺激策の効果により、内需拡大の動きが見られましたが、米国では、景気持ち直しの動きはあるものの、雇用情勢の悪化などの景気低迷リスクが引き続き見られました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」のもと、「より高度な技術・製品・サービスの提供を目指す技術集団へ」をテーマとして、全社一丸となって業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は28,153百万円と前連結会計年度と比べ3,103百万円(9.9%)の減収、営業利益は1,975百万円と前連結会計年度と比べ99百万円(4.8%)の減益、経常利益は2,276百万円と前連結会計年度と比べ49百万円(2.1%)の減益、当期純利益は1,345百万円と前連結会計年度と比べ66百万円(5.2%)の増益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、主力市場のひとつである建設機械市場におけるレンタル業界では、中小規模の建設現場等において環境への配慮からpH中和処理装置や大型車両用の自動タイヤ洗浄機などが多く採用されるなど一部の環境関連商品で前年実績を上回りましたが、全体としましては、大型公共投資の見直しやマンションなど民間住宅市場等の冷え込みの影響を受け、建設機械市場向け商品の売上は前連結会計年度と比べ大きく減少しました。

設備機器市場につきましては、一部で政府の経済対策効果により公共向けの中大型ポンプ関連物件の受注は順調に推移しましたが、民間の設備投資の手控えにより真空ポンプや水処理関連機器などの販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は26,558百万円と前連結会計年度と比べ3,743百万円(12.4%)の減収、営業利益は2,137百万円と前連結会計年度と比べ308百万円(12.6%)の減益となりました。

北米

北米市場においては、一部で小型・中型商品需要及び鉱山関連での需要は上向きつつあり、残念ながら本格的な売上回復には結びついておりませんが、選別受注と経費節減に注力した営業活動を行いました。

この結果、売上高は2,649百万円と前連結会計年度と比べ516百万円(16.3%)の減収、営業利益は118百万円と前連結会計年度と比べ133百万円の増益となりました。

その他の地域

その他の地域においては、発展途上国のインフラ需要は堅調に推移しましたが、全般的には投資抑制が長期化したことで、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は2,701百万円と前連結会計年度と比べ670百万円(19.9%)の減収、営業利益は115百万円と前連結会計年度と比べ36百万円(23.8%)の減益となりました。

②次期の見通し

次期見通しにつきましては、当社グループ関連業界におきましても、公共投資の低迷、買い控えによる需要の減少に伴い、厳しい受注競争、価格競争が続くものと懸念されます。

その中で当社グループは、グローバルな競争が激化された市場において求められる「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指します。

当社グループの、平成23年3月期の連結業績予想としましては、為替レートを90円/US\$と想定し、連結売上高28,900百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,200百万円、連結当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては43,578百万円と、前連結会計年度末に比べ730百万円減少しました。

これは、主に資産の部における有価証券の減少と負債の部における社債の減少によるものであります。

純資産につきましては34,700百万円と、前連結会計年度末に比べ973百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ822百万円増加し3,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,615百万円と、前連結会計年度に比べ385百万円減少しました。

これは、主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円と、前連結会計年度に比べ836百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が少なかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は1,635百万円と、前連結会計年度に比べ3,053百万円減少しました。

これは、主に社債の償還による支出が少なかったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	76.1	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	32.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,712.9	100.0	76.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	44.7	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うことにあります。株主各位の長期的な利益の確保に備えるため、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当の実現に努めてまいります。

当期末の期末配当金につきましては、当初予定の普通配当8円の配当を予定しております。年間配当金は16円の予定であります。なお、配当性向としましては、連結配当性向30.1%となります。

また、次期の配当金の予想額につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに附帯する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切」にし、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期より新中期3ヶ年経営計画「Revolution2012」をスタートし、技術・生産・販売の変革を通じ、より市場ニーズに対応できるメーカーへの変革を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内及び海外共に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、政府の景気対策効果の剥落による個人消費の低迷や公共事業の大幅な減少などが懸念され、まだまだ予断を許さない状況が続くものと思われます。

その中で当社グループは、グローバルな競争が激化された市場において求められる「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508	3,330
受取手形及び売掛金	12,521	12,045
有価証券	1,118	24
商品	614	406
補修部品	320	273
製品	2,187	1,747
半製品	1,001	969
仕掛品	1,064	1,053
原材料及び貯蔵品	1,082	1,144
繰延税金資産	666	647
その他	265	180
貸倒引当金	△74	△61
流動資産合計	23,276	21,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,231	6,493
減価償却累計額	△3,019	△3,223
建物及び構築物(純額)	3,211	3,270
機械装置及び運搬具	2,054	2,328
減価償却累計額	△1,531	△1,649
機械装置及び運搬具(純額)	522	679
工具、器具及び備品	1,548	1,532
減価償却累計額	△1,296	△1,287
工具、器具及び備品(純額)	252	245
土地	6,638	6,631
有形固定資産合計	10,625	10,826
無形固定資産	646	566
投資その他の資産		
投資有価証券	8,081	8,921
繰延税金資産	82	3
前払年金費用	1,030	856
その他	664	714
貸倒引当金	△98	△72
投資その他の資産合計	9,761	10,422
固定資産合計	21,033	21,816
資産合計	44,309	43,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587	3,723
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	391	595
賞与引当金	506	569
その他	1,390	1,302
流動負債合計	7,876	7,190
固定負債		
社債	2,000	1,000
繰延税金負債	22	40
退職給付引当金	272	266
役員退職慰労引当金	154	171
その他	255	207
固定負債合計	2,705	1,687
負債合計	10,581	8,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	23,844	24,783
自己株式	△2,156	△2,385
株主資本合計	34,773	35,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△603	△323
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△471	△489
評価・換算差額等合計	△1,075	△806
少数株主持分	28	23
純資産合計	33,727	34,700
負債純資産合計	44,309	43,578

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,256	28,153
売上原価	22,113	19,656
売上総利益	9,142	8,496
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155	116
貸倒引当金繰入額	66	—
給料及び手当	2,855	2,743
賞与引当金繰入額	335	371
退職給付費用	246	231
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賃借料	221	214
減価償却費	159	153
その他	3,010	2,672
販売費及び一般管理費合計	7,067	6,520
営業利益	2,074	1,975
営業外収益		
受取利息	282	250
受取配当金	72	57
仕入割引	57	—
持分法による投資利益	62	84
その他	92	90
営業外収益合計	568	483
営業外費用		
支払利息	67	49
為替差損	120	73
その他	129	60
営業外費用合計	317	182
経常利益	2,325	2,276
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
投資有価証券売却損	55	—
特別損失合計	111	—
税金等調整前当期純利益	2,214	2,276
法人税、住民税及び事業税	768	1,009
過年度法人税等戻入額	△478	—
法人税等調整額	643	△79
法人税等合計	933	930
少数株主利益	1	0
当期純利益	1,278	1,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
前期末残高	7,897	7,896
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,896	7,896
利益剰余金		
前期末残高	23,094	23,844
当期変動額		
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,278	1,345
当期変動額合計	749	939
当期末残高	23,844	24,783
自己株式		
前期末残高	△1,395	△2,156
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△762	△230
当期変動額合計	△760	△229
当期末残高	△2,156	△2,385
株主資本合計		
前期末残高	34,784	34,773
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,278	1,345
自己株式の取得	△762	△230
当期変動額合計	△10	709
当期末残高	34,773	35,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	279
当期変動額合計	△632	279
当期末残高	△603	△323
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△203	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	△18
当期変動額合計	△268	△18
当期末残高	△471	△489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△174	△1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△901	268
当期変動額合計	△901	268
当期末残高	△1,075	△806
少数株主持分		
前期末残高	27	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△4
当期変動額合計	1	△4
当期末残高	28	23
純資産合計		
前期末残高	34,638	33,727
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,278	1,345
自己株式の取得	△762	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△899	263
当期変動額合計	△910	973
当期末残高	33,727	34,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214	2,276
減価償却費	532	610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	62
受取利息及び受取配当金	△355	△308
支払利息	67	49
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	55	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,095	447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514	△818
その他	△735	313
小計	2,705	3,129
利息及び配当金の受取額	398	282
利息の支払額	△71	△50
法人税等の還付額	478	—
法人税等の支払額	△509	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,300	1,212
有形固定資産の取得による支出	△741	△783
無形固定資産の取得による支出	△73	△42
投資有価証券の取得による支出	△959	△715
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,201	172
その他	△22	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	705	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
社債の償還による支出	△3,000	△1,000
配当金の支払額	△528	△405
自己株式の取得による支出	△762	△230
自己株式の売却による収入	1	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176	822
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	2,508
現金及び現金同等物の期末残高	2,508	3,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高合計額、全セグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,957	3,164	1,135	31,256	—	31,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,345	1	2,236	5,583	(5,583)	—
計	30,302	3,165	3,371	36,839	(5,583)	31,256
営業費用	27,855	3,180	3,220	34,256	(5,074)	29,181
営業利益又は営業損失(△)	2,446	△14	151	2,583	(508)	2,074
II 資産	31,176	2,661	2,412	36,250	8,058	44,309

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544百万円であり、その主なものは、当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,809百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は65百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「北米」の営業利益は60百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,248	2,641	1,263	28,153	—	28,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	7	1,437	3,756	(3,756)	—
計	26,558	2,649	2,701	31,909	(3,756)	28,153
営業費用	24,421	2,530	2,585	29,537	(3,360)	26,177
営業利益	2,137	118	115	2,372	(396)	1,975
II 資産	30,043	2,212	2,510	34,766	8,812	43,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,866百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は181百万円、営業利益は28百万円それぞれ増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,872	3,164	2,764	7,801
II 連結売上高(百万円)				31,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	10.1	8.9	25.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・香港

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,727	2,646	1,612	5,986
II 連結売上高(百万円)				28,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	9.4	5.7	21.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……シンガポール・香港

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,325.51円	1株当たり純資産額	1,383.84円
1株当たり当期純利益	49.18円	1株当たり当期純利益	53.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益 1,278百万円 普通株式に係る当期純利益 1,278百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,998千株		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益 1,345百万円 普通株式に係る当期純利益 1,345百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,281千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506	1,916
受取手形	5,357	4,763
売掛金	7,657	7,349
有価証券	1,118	24
商品	293	209
補修部品	222	193
製品	1,429	1,189
半製品	998	967
仕掛品	1,064	1,053
原材料及び貯蔵品	827	878
前渡金	4	0
前払費用	2	3
繰延税金資産	447	475
その他	567	275
貸倒引当金	△59	△42
流動資産合計	21,438	19,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,030	5,288
減価償却累計額	△2,555	△2,701
建物(純額)	2,474	2,586
構築物	402	409
減価償却累計額	△275	△288
構築物(純額)	126	121
機械及び装置	1,199	1,470
減価償却累計額	△781	△877
機械及び装置(純額)	417	593
車両運搬具	33	37
減価償却累計額	△19	△25
車両運搬具(純額)	13	11
工具、器具及び備品	1,373	1,374
減価償却累計額	△1,173	△1,159
工具、器具及び備品(純額)	200	214
土地	6,402	6,402
有形固定資産合計	9,635	9,930
無形固定資産		
ソフトウェア	94	91
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	122	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,836	8,655
関係会社株式	874	874
出資金	1	1
関係会社出資金	610	639
長期貸付金	66	54
関係会社長期貸付金	117	448
破産更生債権等	72	46
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	76	—
前払年金費用	1,025	852
その他	302	302
貸倒引当金	△98	△73
投資その他の資産合計	10,886	11,803
固定資産合計	20,645	21,853
資産合計	42,083	41,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,545	3,686
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払金	248	177
未払費用	697	674
未払法人税等	339	554
前受金	228	221
預り金	28	27
前受収益	0	0
賞与引当金	498	560
工事損失引当金	—	40
その他	8	5
流動負債合計	7,594	6,949
固定負債		
社債	2,000	1,000
繰延税金負債	—	15
退職給付引当金	272	266
役員退職慰労引当金	154	171
その他	66	66
固定負債合計	2,494	1,520
負債合計	10,088	8,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	25
別途積立金	18,000	18,600
繰越利益剰余金	2,588	2,592
利益剰余金合計	21,607	22,210
自己株式	△2,156	△2,385
株主資本合計	32,537	32,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△542	△274
繰延ヘッジ損益	—	6
評価・換算差額等合計	△542	△267
純資産合計	31,994	32,642
負債純資産合計	42,083	41,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,297	26,551
売上原価	22,431	19,363
売上総利益	7,865	7,188
販売費及び一般管理費		
運送費	213	148
広告宣伝費	114	91
旅費及び交通費	236	211
貸倒引当金繰入額	56	—
役員報酬	96	94
給料及び手当	2,493	2,406
賞与引当金繰入額	333	369
退職給付費用	246	231
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
福利厚生費	479	468
減価償却費	115	108
賃借料	214	209
研究開発費	281	338
その他	1,135	968
販売費及び一般管理費合計	6,034	5,663
営業利益	1,830	1,524
営業外収益		
受取利息	25	20
有価証券利息	265	243
受取配当金	72	58
仕入割引	58	45
雑収入	61	44
営業外収益合計	483	413
営業外費用		
支払利息	1	—
社債利息	53	38
投資事業組合運用損	28	—
為替差損	90	73
雑損失	89	58
営業外費用合計	263	171
経常利益	2,050	1,766
特別損失		
投資有価証券売却損	146	—
投資有価証券評価損	56	—
特別損失合計	202	—
税引前当期純利益	1,847	1,766
法人税、住民税及び事業税	725	881
過年度法人税等戻入額	△478	—
法人税等調整額	551	△123
法人税等合計	798	757
当期純利益	1,049	1,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,810	7,810
当期末残高	7,810	7,810
その他資本剰余金		
前期末残高	87	86
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	86	86
資本剰余金合計		
前期末残高	7,897	7,896
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	992	992
当期末残高	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26	25
別途積立金		
前期末残高	17,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	600
当期変動額合計	1,000	600
当期末残高	18,000	18,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,067	2,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△600
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,049	1,008
当期変動額合計	△478	3
当期末残高	2,588	2,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,087	21,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,049	1,008
当期変動額合計	520	603
当期末残高	21,607	22,210
自己株式		
前期末残高	△1,395	△2,156
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△762	△230
当期変動額合計	△760	△229
当期末残高	△2,156	△2,385
株主資本合計		
前期末残高	32,777	32,537
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,049	1,008
自己株式の取得	△762	△230
当期変動額合計	△239	373
当期末残高	32,537	32,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	△542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	268
当期変動額合計	△572	268
当期末残高	△542	△274
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	△542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	274
当期変動額合計	△572	274
当期末残高	△542	△267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,806	31,994
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△528	△405
当期純利益	1,049	1,008
自己株式の取得	△762	△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	274
当期変動額合計	△811	647
当期末残高	31,994	32,642

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の変動予定（平成22年6月29日付）

新任取締役候補

野田 勝（現 米子工場工場長）

退任予定取締役

内藤 隆志（現 専務取締役）

昇格予定取締役

専務取締役 廣田 正章（現 常務取締役管理部長）

常務取締役 加茂田 優（現 取締役国際営業部長兼VP営業部管掌）

常務取締役 芝上 英二（現 取締役社長室長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

	前連結会計年度生産高 (百万円)	当連結会計年度生産高 (百万円)
ポンプ事業部門	13,552	11,884

(注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。

2 当社グループの生産品目は、形式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、製品別に販売価格を算出することが困難なため、生産金額は製造原価にて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込み生産であり、記載を省略しております。

③販売実績

	前連結会計年度販売高 (百万円)	当連結会計年度販売高 (百万円)
ポンプ事業部門	31,234	28,134
不動産・リース事業部門	21	18
合計	31,256	28,153

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。